



2026年3月期
第3四半期決算

伯東株式会社
2026年1月29日

連結業績概要

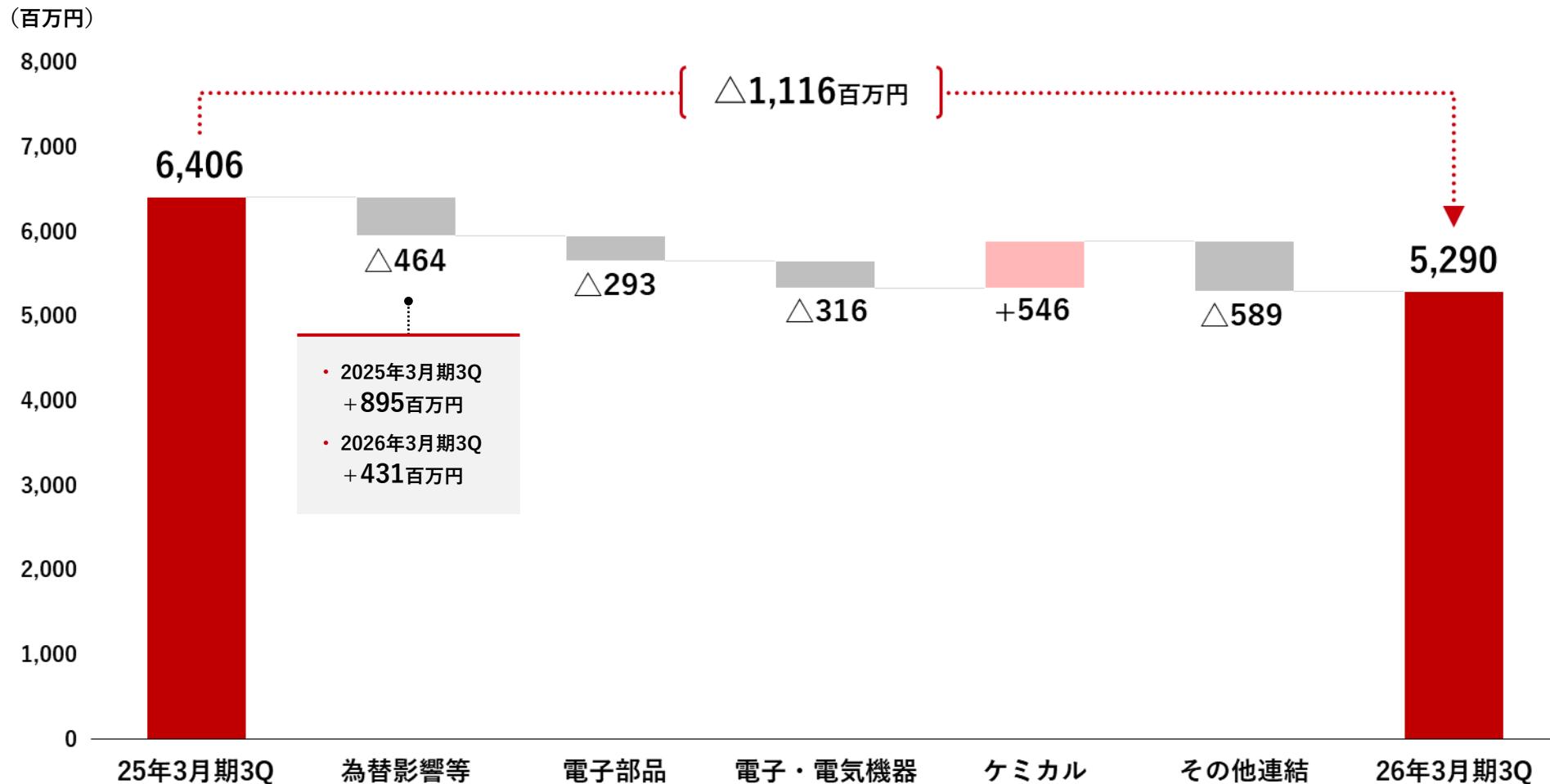
- 車載関連分野における顧客の在庫調整による売上高の減少、新規連結子会社に係るのれん償却費や新規事業関連費用の発生等により、営業利益並びに経常利益では前年同期比で減益となるが、投資有価証券売却益の計上により、四半期純利益は前年3Q実績並みを確保

(百万円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比		
			増減額	増減率	
売上高	140,880	136,027	△ 4,852	△3.4%	・車載関連分野の半導体デバイスの販売減少等により減収
売上総利益	20,925	20,312	△ 612	△2.9%	・売上総利益率は前年同期と同水準 前年3Q 14.9% ⇒ 当3Q 14.9%
営業利益	6,406	5,290	△ 1,115	△17.4%	・売上総利益の減少と販管費の増加 (新規連結子会社に係るのれん償却費や新規事業関連費用等)
経常利益	6,138	4,811	△ 1,326	△21.6%	・為替差損：前年3Qは6.3億円、当3Qは7億円を計上
四半期純利益	4,286	4,235	△ 50	△1.2%	・政策保有株式の売却により投資有価証券売却益13.7億円を計上
EPS※	227.84	225.02	△ 2.82	-	

※ EPS : 1株当たり当期純利益

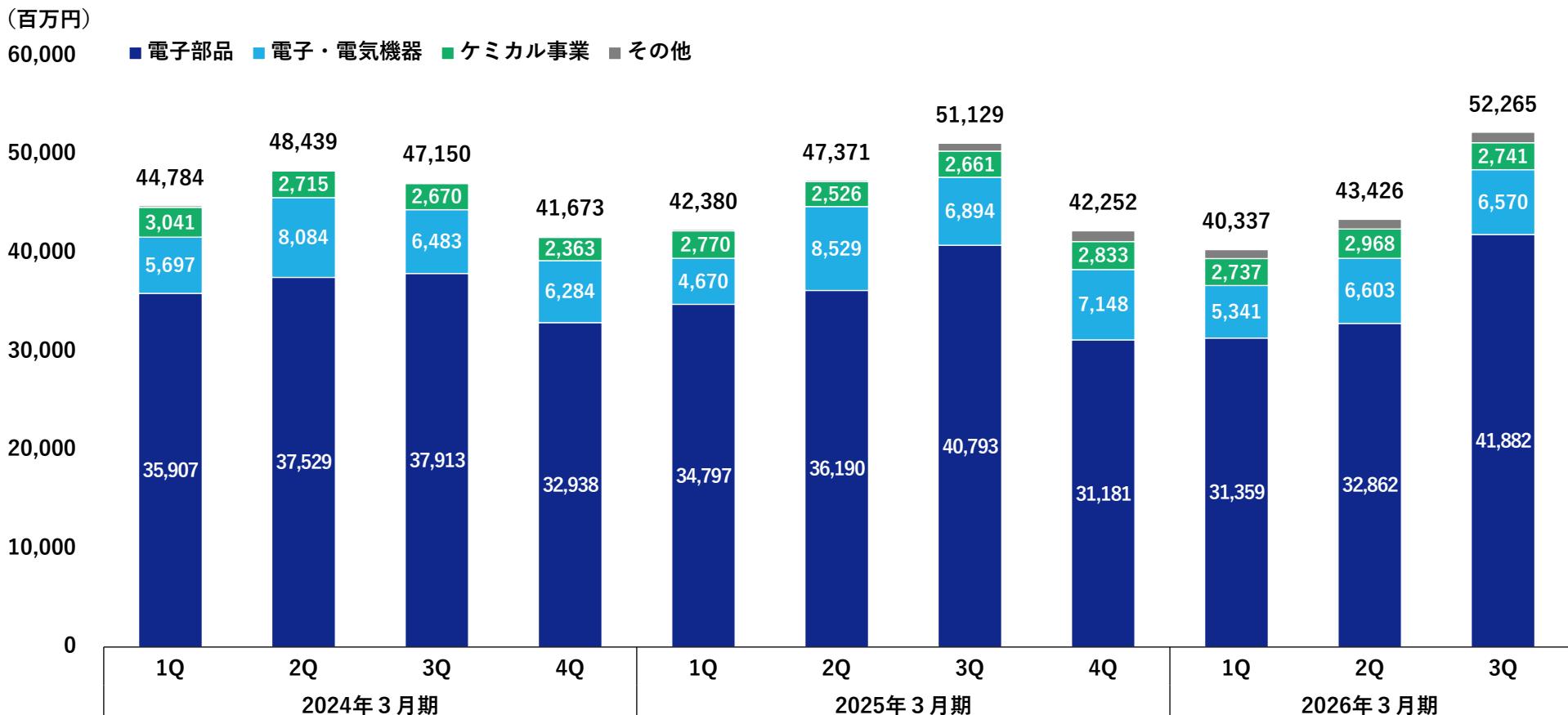
連結営業利益の増減要因（第3四半期）

- 前年3Qは為替変動(円安)による利益影響で9億円のプラス、当3Qは4.3億円のプラス
- エレクトロニクス関連は前年同期比で減益、ケミカルは化粧品基剤の販売回復により増益
- その他連結は新規連結子会社ののれん償却費や新規事業関連費用等によりマイナス



連結売上高の四半期推移

- 電子部品：車載向け半導体デバイスは25/3期3Qのまとめ販売以降は売上が減少していたが、当3Qはまとめ販売により売上増加
- 電子・電気機器：P C B 関連やパワーデバイス関連機器は前年度に比べて売上減少も、真空関連における半導体工場向け環境測定装置及び理化学向け分析装置の販売は堅調に推移
- ケミカル：紙・パルプ向け工業薬品は売上減少も、海外向け化粧品基剤の販売は回復傾向が続く



セグメント別業績

- 電子部品は顧客の在庫調整や為替変動、電子・電気機器も設備投資抑制により、それぞれ減収・減益
- その他は新規連結子会社の加入により増収も、のれん償却費や新規事業関連費用等により損失計上

(百万円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比		
			増減額	増減率	
電子部品	売上高	111,780	106,103	△5,677	△5.1%
	セグメント利益	4,685	3,663	△1,022	△21.8%
電子・電気機器	売上高	20,093	18,513	△1,579	△7.9%
	セグメント利益	1,996	1,661	△335	△16.8%
ケミカル	売上高	7,956	8,446	+489	+6.2%
	セグメント利益	△33	495	+528	-
その他	売上高	1,365	3,267	+1,902	+139.3%
	セグメント利益	△54	△649	△595	-
合計	売上高	141,195	136,331	△4,864	△3.4%
	セグメント利益	6,594	5,170	△1,423	△21.6%

2026年3月期より、工業薬品事業はケミカル事業に名称を変更

※売上高はセグメント間内部取引消去前（同一セグメント内取引は相殺済）の金額

電子部品

- 車載向け半導体デバイスの売上減少や為替影響等により減収・減益

電子・電気機器

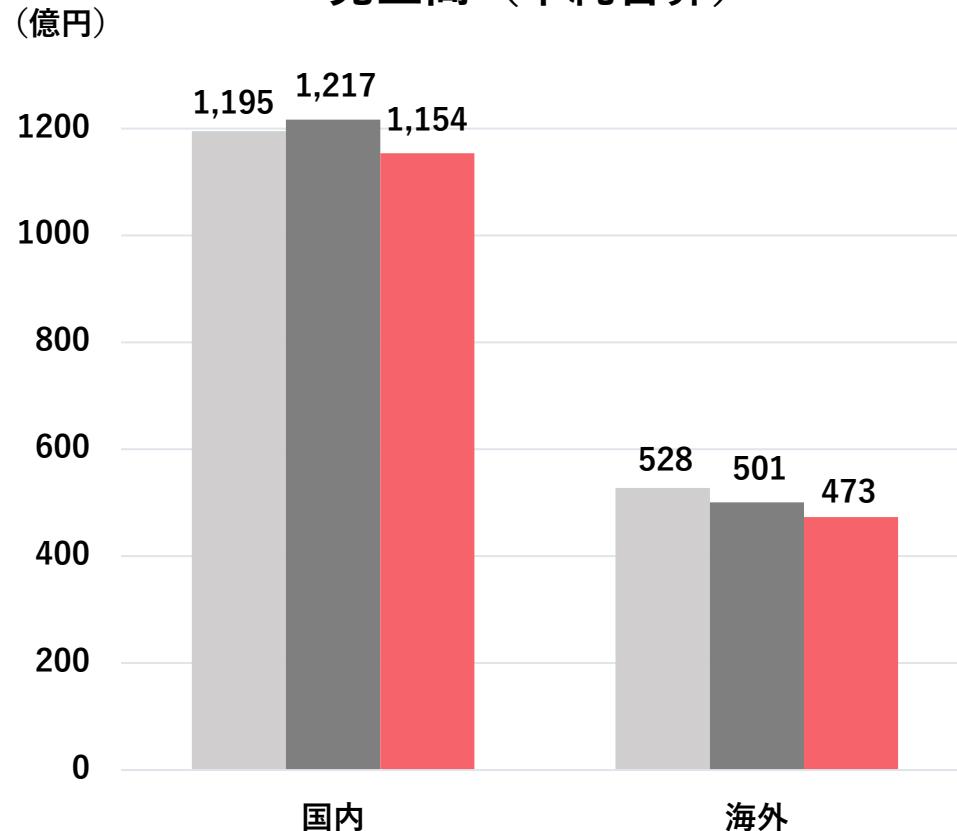
- 顧客の設備投資抑制によりP C B 関連やパワーデバイス関連機器の売上が減少し、減収・減益

ケミカル

- 紙・パルプ向け売上減少も化粧品基剤の販売回復により、増収・利益計上

伯東グループ業績内訳

売上高（単純合算）



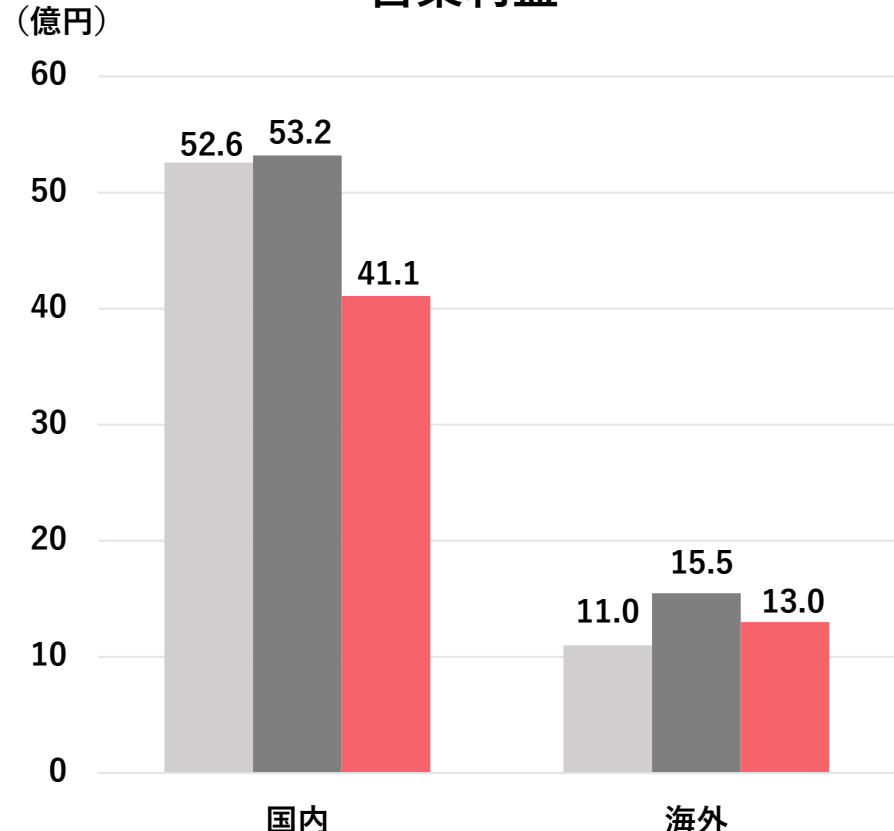
国内（伯東 + 連結子会社3社）

伯東、モルデック、HAL、クリアライズ

海外（連結子会社9社）：

伯東香港、上海、台湾、シンガポール、タイランド、他4社

営業利益



■ 24/3期 3Q実績 ■ 25/3期 3Q実績 ■ 26/3期 3Q実績

連結貸借対照表

- 現預金と売上債権の増加等により、総資産は86億円の増加
- 仕入債務と有利子負債の増加等により、総負債は64億円の増加
- その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の増加等により、純資産は22億円の増加

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期 第3四半期	増減額	
総資産	130,376	138,999	+8,623	
現預金	14,929	18,350	+3,421	・連結CF参照
売上債権	45,795	50,984	+5,189	・直近の売上増加に伴う増加
棚卸資産	44,484	43,777	△ 707	・まとめ販売による在庫の減少
投資有価証券	8,333	9,082	+749	・保有株式の株価上昇による増加
総負債	64,829	71,243	+6,414	
仕入債務	17,571	21,362	+3,791	
有利子負債	35,282	38,183	+2,901	・長期借入金の返済と短期借入金の増加
純資産	65,546	67,755	+2,209	・保有株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加 ・為替変動による為替換算調整勘定の増加
自己資本比率	50.3%	48.7%	-	

キャッシュ・フロー計算書

- 棚卸資産の減少や仕入債務の増加等により、営業キャッシュ・フローは38億円の収入
- 投資有価証券の売却等により、投資キャッシュ・フローは2.3億円の収入
- 長期借入金の返済や配当金の支払い等により、財務キャッシュ・フローは17億円の支出

(百万円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減額	・ 税前利益 + 62億円、売上債権の増加△43億円、棚卸資産の減少+13億円、仕入債務の増加+36億円 ・ 投資有価証券の売却+15億円、有形・無形固定資産の取得△5億円、非連結子会社株式の取得△1億円 ・ 短期借入金の増加(純額)+79億円、長期借入金の返済△51億円、配当金の支払△42億円
営業キャッシュ・フロー	△ 445	3,844	+4,289	
投資キャッシュ・フロー	△ 4,449	233	+4,682	
財務キャッシュ・フロー	7,904	△ 1,676	△ 9,580	
換算差額	515	1,018	+503	
現金・現金同等物の増減額	3,525	3,420	△ 105	
現金・現金同等物の期末残高	19,094	18,350	△ 744	

2026年3月期 連結業績予想

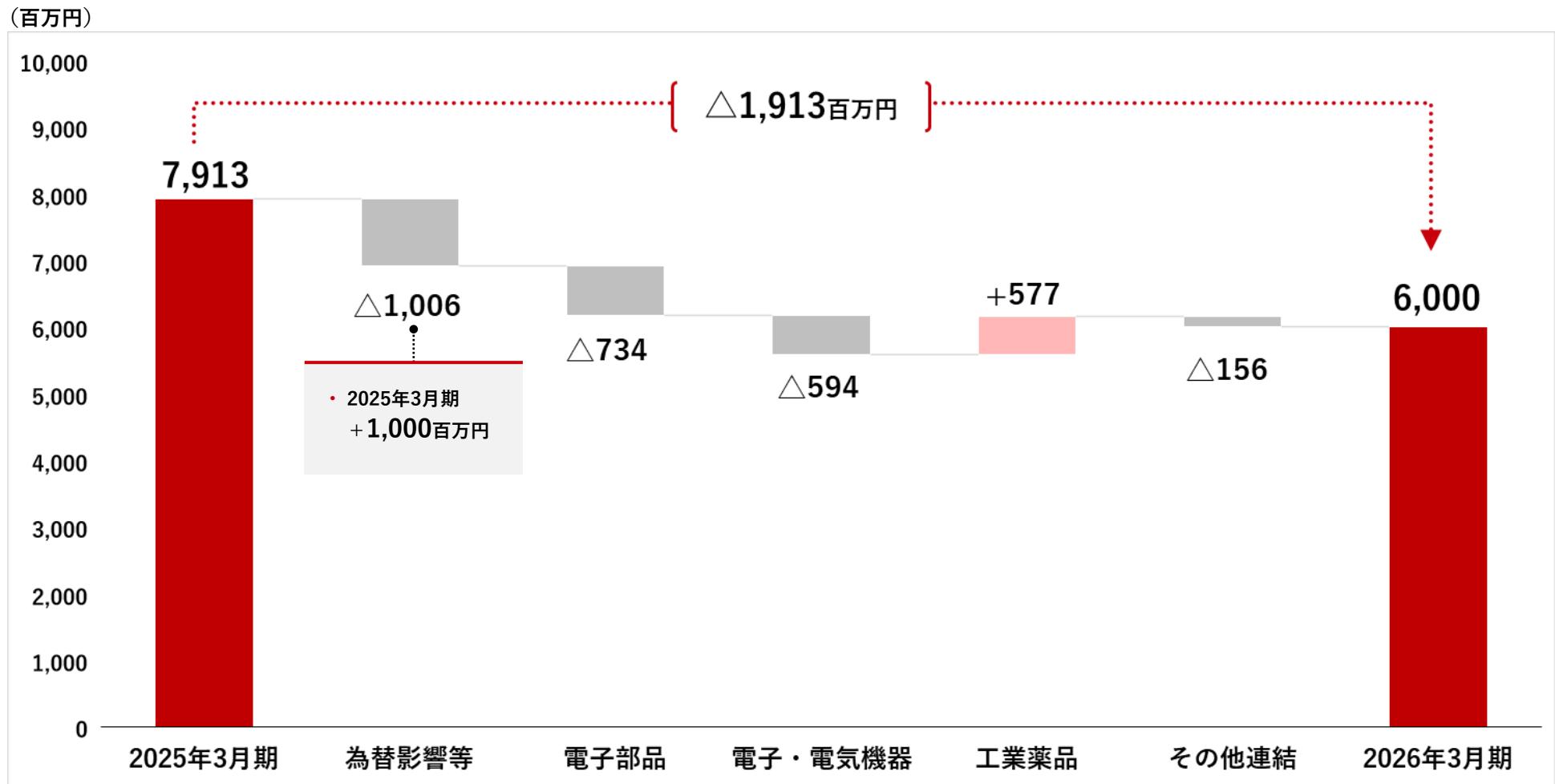
- 直近(2025年4月30日公表)の業績予想からの修正は無し
- 25/3期の利益押し上げ要因となった為替影響は26/3期予想に織り込まない一方、政策保有株式の売却益を見込み、当期純利益は対前年比微減を予想

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期			前年比	
		上期(実)	下期(予)	通期	増減額	増減率
売上高	183,133	83,763	102,237	186,000	+2,866	+1.6%
売上総利益	27,878	12,229	14,471	26,700	△ 1,178	△4.2%
営業利益	7,913	2,349	3,651	6,000	△ 1,913	△24.2%
経常利益	7,321	2,325	3,375	5,700	△ 1,621	△22.2%
当期純利益	5,131	2,008	2,892	4,900	△ 231	△4.5%
EPS※	272.76円	—	—	260.41円	△12.35円	—
ROE	7.8%	—	—	7.5%	△0.3pt	—

※ EPS : 1株当たり当期純利益

連結営業利益の増減要因（通期）

- 半導体は顧客の在庫調整と需要低迷が継続、パワーデバイス向けの設備投資も鈍化
- ケミカルは化粧品需要の回復と環境及び電子産業分野の事業拡大を見込む
- 25/3期は、円安進行による為替影響が通期で約10億円のプラス



2026年3月期配当予想

- 直近(2025年4月30日公表)の配当予想からの修正は無し
- DOEの導入による安定的な株主還元：新中期経営計画(2026年3月期～2029年3月期)の配当指標として、配当性向70% ($\pm 5\%$) またはDOE 5%のいずれか高い方を配当額の目安とする

		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期（予想）
	中間 （円）	140	130	100
1株当たり配当金	期末 （円）	140	130	100
	年間 （円）	280	260	200
配当金総額	年間 （百万円）	5,259	4,892	—
配当性向	(%)	101.4	95.3	76.8
純資産配当率 (DOE)	(%)	8.1	7.4	5.7

• 1株当たりの期末配当金は130円、年間配当金は期初計画通り260円

• 1株当たりの年間配当金は200円を予想



IRに関するお問い合わせ先

経営企画部  03-3225-8931

本資料にて記載されているデータ及び将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変化する可能性があります。従いまして、本資料は記載された目標・予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。